



研究開発・イノベーションの推進による 社会課題解決

Research and Development, and Innovation

62 研究開発とイノベーションの推進

66 オープンイノベーションの推進

67 社会課題を解決するNTTドコモグループのソリューション





マテリアリティ

研究開発・イノベーションの推進による社会課題解決

めざすゴール

世の中の人々が、“公私ともにWell-beingな生活”、また“そのような社会を持続的に体感できる”社会を実現します。

サステナビリティ課題

- ・社会課題解決・地方創生
- ・研究開発／イノベーション

戦略

NTTドコモグループは最先端の技術とイノベーションを通じて、デジタル格差の拡大や高齢化・人口減少などの社会課題を解決し、人や社会に新たな価値を届け続け、未来の創造に取り組んでいます。

リスク

ネットワークやAIなどのさまざまな分野での技術革新、新たな法令・規則の導入や強化といった市場環境の変化により、研究成果の社会実装が遅延、研究計画の変更等の影響を与える可能性があります。

機会

6G・IOWNの研究開発やAIを活用した技術開発に加え、通信規格の国際標準化の推進や研究成果の関連特許の取得を通じて、技術的優位性を確立し、持続的な企業価値向上と新たな事業機会の創出につなげていきます。

2025年度の取組み

- ・2025年度の研究開発費は1,142億円でした。世の中の持続的成長を支えるイノベーションを続けています。
- ・国内特許出願件数は2,035件で、特許保有数は累計で国内約5,100件、海外約13,400件となりました。標準化と知財の一体的活用が評価され「内閣総理大臣感謝状」の贈呈を受けました(2025年4月)。
- ・社内の新規事業創出プログラム「docomo STARTUP」に、281名が参加し、累計9件の優秀事業案がスピンアウトしました。そのうち、株式会社SUPERNOVAとNTTドコモビジネスが連携し、生成AIサービス「Stella AI for Biz」を提供するなどシナジー創出を加速しています。
- ・「ドコモの技術を軸とした実証フィールドでの新たな価値検証」をサステナビリティKPIとして推進しています。2025年度はテクノロジー・AIを活用したまちづくりやサービス実証など、幅広い分野で社会課題解決に取り組みました。

主な2025年度実績

ドコモの技術を軸とした
実証フィールドでの
新たな価値検証



12件

P.25 指標と目標



研究開発とイノベーションの推進

基本的な考え方

NTTドコモR&Dは、「個人が主役となり、“幸福”と“感動体験”を感じる社会の実現」「個人と社会の生産性向上」をビジョンとして掲げ、先進技術とイノベーションを通じて、デジタル格差の拡大や高齢化・人口減少といった社会課題の解決、未来の創造に取り組んでいます。具体的には、次世代通信インフラ（6GならびにIOWN）およびAI・ビッグデータ技術を柱に、以下の5つの研究開発テーマに取り組んでいます。

NTTドコモR&Dが取り組む5つの研究開発テーマ

1. リアル・サイバー空間を融合したコミュニケーション文化の創造
2. AI時代におけるあんしん安全な情報流通社会の実現
3. 持続可能な社会インフラ・サービスの実装
4. AI・ロボットとの共生
5. 生涯健康を支えるデジタルパーソナルケアの実現

また、外部の企業とのオープンイノベーションにも積極的に取り組んでいます。一連の活動を通じて、社会課題を解決し、お客さまやパートナー企業へ新たな価値を提供していくことで、ICTによる社会・産業の発展をめざしています。

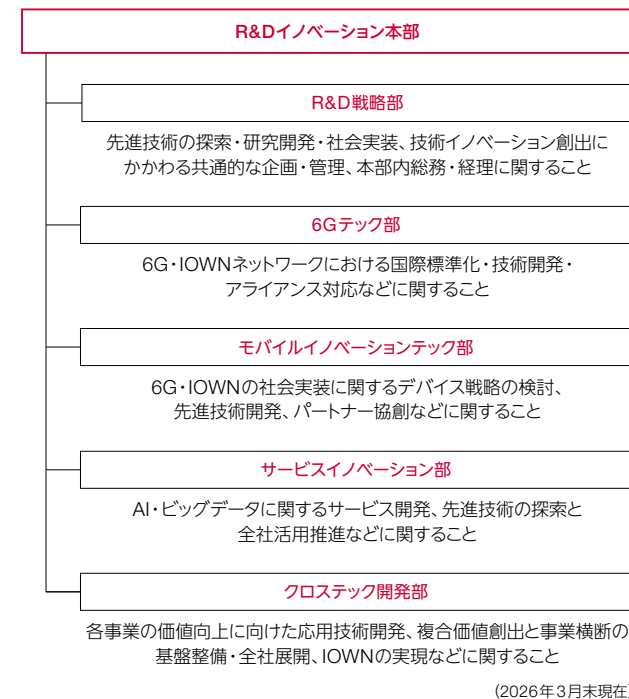
□ [ドコモのR&D\(研究開発\)](#)

□ [NTT 研究開発 IOWN](#)

研究開発体制

NTTドコモでは、研究開発部門が中心となって移動通信システムならびに多様な新製品・サービスの研究開発を行っており、R&D戦略部が全体の統括を担っています。継続的な研究開発活動の一環として、デバイス・ネットワーク・サービスのさらなる向上をめざして、各研究および開発部門が、関連部門と共同で取り組んでいます。また、デバイス・ネットワークの研究開発を主要メーカーとも共同で進めており、サービスについては、ビジネス部門で発案・企画したサービスの自社開発ならびに外部との多様な関係を活かしたオープンイノベーション戦略を並行して推進しています。研究開発により得られた新技術などの成果は、報道発表などを通じて積極的かつ戦略的に外部にアピールしています。

さらに、グローバルな技術革新に対応するため、米国、ドイツ、中国に研究拠点を設置しています。各海外研究拠点では、NTTドコモ本社の研究開発部門と連携し、将来のモバイルネットワーク技術の国際標準化活動や人工知能技術の研究に貢献しています。



研究開発人員数と研究開発費の推移

NTTドコモは、1990年代後半より研究開発人員数を800～1,100名体制とし、研究開発費も2000年より毎年約800～1,000億円以上を投じて、世界の移動通信事業をリードし、世の中の持続的成長を支えるイノベーションを続けています。

2025年度実績

研究開発人員数 **1,013**名

研究開発費 **1,142**億円



イノベーションチェーン

① 要素技術開発

NTTドコモはNTTグループの主要事業会社の一つとして、NTTの基盤技術に関する研究開発体制を支えています。この取組みにおける技術成果をNTTドコモの事業活動に反映できるよう、NTTとNTTドコモの各研究開発部門が密接に連携して研究を進めています。技術成果の活用例としては、NTTの研究所において基礎研究を進めていた音声認識や意図解釈の技術について、NTTドコモでの応用研究・開発段階を経て、近年提供開始に至ったさまざまなサービスを創出しています。

② 応用研究・開発

インフラ分野については、6Gテック部を中心に、海外の主要オペレーターと技術交流を図り、外部動向に応じて戦略を立てながら国際標準化に貢献するとともに、主要メーカーとの概念実証実験（Proof of Concept：PoC）などにより業界のエコシステムを先導しています。そして、業界の発展に寄与しつつ自社の事業展開における優位性を確保しています。また、コアネットワークデザイン部、無線アクセスデザイン部を中心に、主要メーカーとともに世界で通用する機能を実装した装置・システムの提供をめざして開発を進めています。

モバイルイノベーションテック部は、リアルとサイバー空間を融合した新コミュニケーション文化の創造と、AI時代における安心安全な情報流通社会の実現の2軸で応用研究・開発を推進しています。デバイス・ネットワーク制御・データ解析統計予測などのコア技術アセットを活用し、人間拡張・遠隔医療・フェイク対策・秘匿データ流通といった社会課題解決に直結する技術基盤とユースケースを、パートナーとの協創を通じて創出しています。

サービスイノベーション部は、AIとビッグデータおよびクラウドを活用した新サービスとソリューションにかかわる技術の開発に注力しています。また、全社的なデータ活用およびクラウド活用推進に向けた各種AI/データ分析基盤の整備や、AI/データ活用スキル向上や活用ガイドライン策定などの技術支援も行っています。

クロスステック開発部はビジネス部門と密に連携し、事業に即した技術基盤の開発などを進めています。同開発部ではNTTドコモの技術のみならず、NTT発の要素技術や、最新の外部技術を取り入れることでマーケットへの提供スピードや価値を高めています。加えて、ドコモの技術を用いて開発したサービスを活用し、新たなマーケットの開拓を推進しています。

クロスステック開発部はビジネス部門と密に連携し、事業に即した技術基盤の開発などを進めています。同開発部ではNTTドコモの技術のみならず、NTT発の要素技術や、最新の外部技術を取り入れることでマーケットへの提供スピードや価値を高めています。加えて、ドコモの技術を用いて開発したサービスを活用し、新たなマーケットの開拓を推進しています。

2025年度ドコモの技術を軸とした実証フィールドでの新たな価値検証

No.	案件名
1	テクノロジーを活用した人口減少への対応と持続可能なまちづくりに関する連携協定（神戸市）
2	先進技術を活用した社会課題解決型のまちづくりに関する連携協定（浦添市）
3	橋梁診断支援AI「橋梁アセスタ」によるインフラ保全の高度化
4	ドコモでんき：年間での電力需要予測およびその精度向上による将来収支想定の高精度化・高度化
5	婚活エンジニアリングプロジェクト（メタバース・AIを活用した婚活・少子化対策の取組み）
6	AIショッピングナビゲーターの共同開発の取組み
7	スポーツイベントの経済効果を可視化するデータ分析技術の展開
8	接触検知可能な電気柵のフィールド実証実験
9	「秘匿クロス統計技術」を活用した「関係人口」の創出による地域活性化をめざす実証実験
10	グリーン水素を用いた水素燃料電池の基地局導入
11	AIルートジャッジによる最適ルート提示サービスの実証（アクアvs京葉・館山）
	ほか1件

③ 販売・サービス提供／提供後

開発した技術・サービスは、導入後も利用状況を定期的にモニタリングしながら改善を行い、新たな価値提供や社会課題の解決を通じて、人々のwell-beingな生活の実現に貢献しています。

イノベーション創出の推進

NTTドコモは、より迅速に社会課題の解決に貢献するために、イノベーション創出に取り組んでいます。近年では社会



研究開発とイノベーションの推進

オープンイノベーションの推進

社会課題を解決するNTTドコモグループのソリューション

やお客さまの課題の多様化・複雑化が進み、また事業における競争が激化するなかで、素早いソリューション化・収益化の重要性が高まっています。現場やお客さまの声を重視した仮説検証を通じてサービスの価値と実現可能性を見極めながら開発を進めることで、より迅速に社会課題に対応した事業展開が可能になります。

■新規事業創出プログラム「docomo STARTUP」

NTTドコモは、2001年3月に社内ベンチャー制度を設け、2014年7月から開始した39works（新規事業創出プログラム）にて、2022年度末までに1,300件の事業案を生み出しました。2023年度から、新規事業創出にかかわる「学ぶ」「挑む」「育てる」の3つのプログラムに分けてリブランディングした「docomo STARTUP」を新たに開始し、新規事業創出手法がわからない社員向け（全NTTドコモグループ社員対象）に企業内大学「COLLEGE」を開校、新規事業創出コンテ

スト「CHALLENGE」を毎年開催しています。2025年度は281名のNTTドコモグループ社員が参加しました。

また、優秀な事業案は社員が事業オーナーとしてスピンアウトできる制度を設け、2025年度末までに9社のスピンアウトによる事業化を実現しました。さらに、スピンアウトした会社の事業成長とNTTドコモグループとのシナジー創出に向けた取組みも着手しています。2025年度は、株式会社SUPERNOVAとNTTドコモビジネス株式会社が連携し、中堅・中小企業のDXを支援する生成AIサービス「Stella AI for Biz」を全国の法人のお客さまへ提供開始しています。また、株式会社RePlayceと株式会社NTTドコモ・ベンチャーズが「Z・α世代 共創研究所」の開始に向けた基本合意を締結し、次世代につながる教育と価値創造の推進に着手しました。

今後も、社内コミュニティ形成や社員の自律的なキャリア形成に加え、新規事業を通じた新たな価値創造に取組みます。

| docomo STARTUPを通じてスピンアウトした9社（2025年度末現在）



SUPERNOVA
生成AI関連事業「Stella AI」



coordinate
試着体験をDX化するファッション相談



RePlayce
次世代のオンラインキャリア探究



CrossVision
web3技術を活用したデジタルコンテンツ制作・販売支援



Re:Cute
ヘアアイロンのシェアリングサービス



Comunii
保護者が納得し、楽しんで参加できるPTA運営をサポートする情報発信サービス



Nanka
読み書き困難児向け学習支援



CrestLab
AI活用のアニメ制作支援プラットフォーム



AIPEX
AIによるIP監修業務効率化サービス

■ドコモアカデミー

ドコモアカデミーは、NTTドコモグループの全社員が参加できる企業内大学です。「デカイことやろう」を合言葉に、社員一人ひとりが自らの志や課題意識と向き合い、新たな挑戦へ踏み出すための学びと実践の機会を提供しています。部署、役職、年齢を超えた多様な社員が集い、対話や共創を通じて視野を広げながら、自身の想いを具体的なアクションへとつなげていきます。また、社内外の第一線で活躍する講師やサポーターが伴走し、受講者の挑戦を後押しします。知識やスキルの習得だけでなく、変化を生み出すマインドや仲間とのネットワーク形成を重視しています。2025年度は外部企業4社から60名を迎え入れ、NTTドコモグループ社員と合わせて150名が受講し、新たな価値創造や事業創出に向けた挑戦に取組みました。

| docomo STARTUP GROWTHプロセス





研究開発とイノベーションの推進

オープンイノベーションの推進

社会課題を解決するNTTドコモグループのソリューション

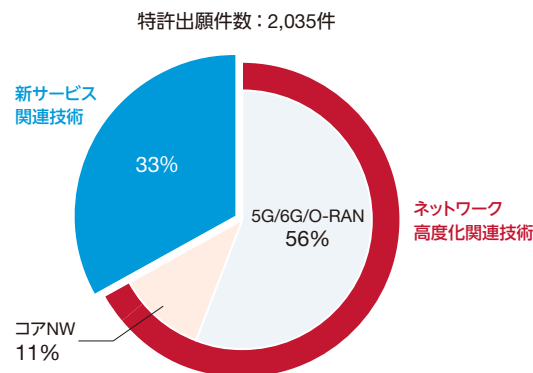
知的財産への取組み

NTTドコモは、国内外における競争力を高めるため、継続して知的財産の拡充に努めています。

たとえば、より高度で快適なモバイル通信環境を実現するため、これまでLTE、LTE-Advanced、5G、6GやO-RANなどのネットワーク高度化関連技術、AI、XRやIoTなどの新サービス関連技術の研究開発を推進し、特許出願を促進してきました。

その結果、2025年度末現在で、国内約5,100件、海外約13,400件の特許を保有しています。

2025年度国内出願特許の内訳

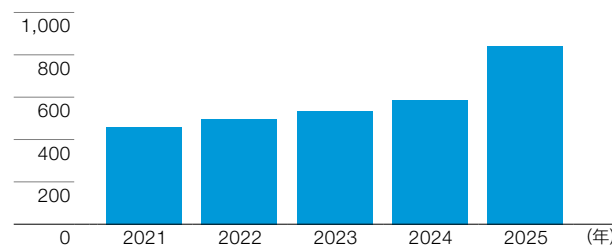
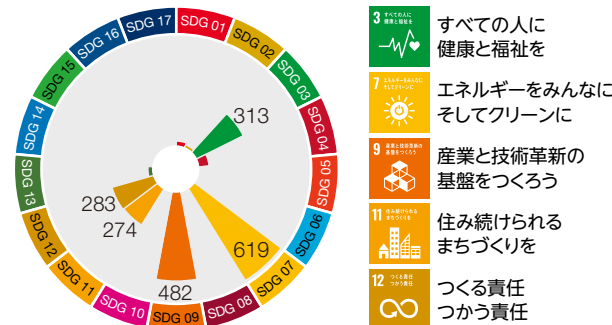


ドコモの知的財産

NTTドコモグループのSDGs関連特許(通信技術関連)

世界のイノベーション・エコシステムを支える知的財産は、SDGsの達成に重要な役割を果たすと言われてます^{*1}。NTTドコモグループはSDGsに貢献する研究開発に継続的に取り組んでおり、SDGs関連の特許保有は年々増加して

います。また、SDGsの各開発目標(クリーンエネルギーの導入、産業基盤の発展等の環境負荷低減)に貢献する国内有数の特許ポートフォリオを構築しています。

SDGsに関連する特許ファミリー数の推移^{*2*3}SDGs開発目標別の特許ファミリー数^{*2*3}

^{*1} WIPO プレスリリース 2023年5月30日

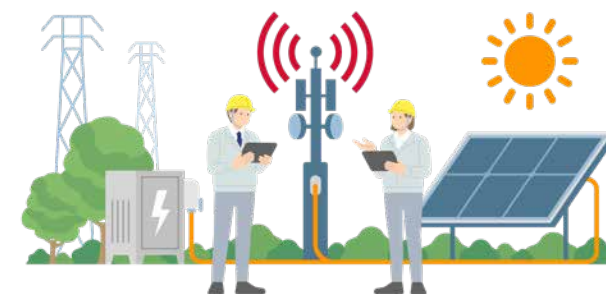
(https://www.wipo.int/pressroom/ja/articles/2023/article_0005.html)

^{*2} LexisNexis 社提供の特許分析ツールPatentSight®の2026年6月時点データを基に作成

^{*3} 通信技術(国際特許分類:H04)に関連する特許を抽出して比較

(事例) SDGs開発目標7・9に関する特許技術例

過去のデータに基づいて、基地局に接続された蓄電池の充放電を最適に制御するなど、環境負荷低減と安定した事業運営を両立する特許を出願しています。



知的財産研修

NTTドコモは近年重要性が高まっている知的財産について、他社の権利を尊重しつつ、自社の権利を保護しながら事業を推進し、国内外における競争力向上に努めています。その意義目的などに関する社員の理解を深めるため、毎年継続的に知的財産に関する研修を実施しています。また、知的財産の取扱いについて実際の業務に即した内容を学べる知的財産ハンドブックを作成して社内イントラネットを通じて公開し、社員の知的財産への意識向上に役立てています。

2025年度の主な研修

- 知的財産入門研修
- 特許審査対応研修
- 特許出願研修
- 明細書作成演習
- 特許調査研修



知的財産に関する外部表彰

NTTドコモは、2025年4月、産業財産権制度の普及・発展に極めて顕著な功労や功績があった企業として、「内閣総理大臣感謝状」の贈呈を受けました。今回の受賞は、標準化・知的財産の戦略的な取組みで、知財経営を積極的に推進したことや、緊急速報システム「エリアメール」の導入などで自然災害が多い日本のインフラの安心・安全に貢献したことが高く評価されたものです。今後も取組みを推進し、次世代の6Gモバイル通信技術の標準化など、社会を豊かにする挑戦を続けていきます。



オープンイノベーションの推進

NTTドコモはこれまでのモバイル通信企業から「付加価値共創企業」への転換を図っています。NTTドコモにはモバイルネットワークや顧客基盤、安全な決済システムや送客の仕組みなどのさまざまな事業資産があります。これらの資産を、高度な専門性や多様な知見を備えるパートナーのみなさまに活用していただくことで、共創イノベーションの推進や新たなビジネスを創出し、新たな価値提供ならびに社会課題の解決を図っています。新規事業プロセスにおいては、社会課題を含む顧客課題の発見、顧客実証を経て事業化・グロースを行っています。共創イノベーションの推進スタイルは、docomo STARTUP [P.64](#)のようにパートナー顧客と検証・事業化を行い、事業をゼロから育てていくものから、法人顧客と検証・商材化を進めていくものまで、さまざまです。

ベンチャー企業との協創

NTTドコモは、社会環境や業界のトレンドを見据え、子会社のNTTドコモ・ベンチャーズを通して、スタートアップ企業への投資および共創サポートを実施しています。

2026年1月には運用総額150億円の「ドコモ・イノベーションファンド4号投資事業有限責任組合」を設立し、当社ビジネスとのシナジーを想定した戦略的投資を行っています。また、2026年2月には「NTT DOCOMO VENTURES DAY 2026」を開催し、ベンチャー企業と当社グループとの共創を促進しています。ドコモグループの中期経営目標を指針にそのさらに先まで見据え、新たな世界を創り出す国内外の有望スタートアップとの関係構築を図っていきます。

外部パートナーとの協働

■ ライフスタイル領域でのパートナー共創

NTTドコモは、「一人ひとりが輝き、寄り添いながら、あらゆる可能性が広がっていく社会」「Wellbeing Society」の実現に向け、2021年9月よりパートナーとの共創に取り組んでいます。

この取組みでは、NTTドコモが研究開発を行っている複数の技術を活用し、NTTドコモとパートナーが持つ技術やアセットを組み合わせ、技術の価値検証・磨き上げを行い、人々の生活がより豊かで便利になるような新たなライフスタイルの創出に取り組んでいます。特にNTTドコモとNTTの研究所の技術をさまざまな産業分野で活用可能とする「イノベーション共創基盤」をパートナーとともに活用し、スピーディーな開発や、産業分野を横断した新たな価値創出をめざします。

取組み事例

- リアル空間の扉をくぐることでバーチャル空間へ自然に移動できるMR技術の開発
- 将来の脳画像を予測する生成AIの開発
- 脂質異常症患者の生活習慣改善を支援する治療用アプリの開発
- 自治体向け「劣化予測に基づく修繕計画策定支援サービス」の提供
- 電気自動車を活用した災害時基地局電源救済システムの開発
- AIロボティクスで実現するスマート農業に資する開発
- ドコモの決済データをもとにした地域の消費動向を読み解ける決済統計技術の開発



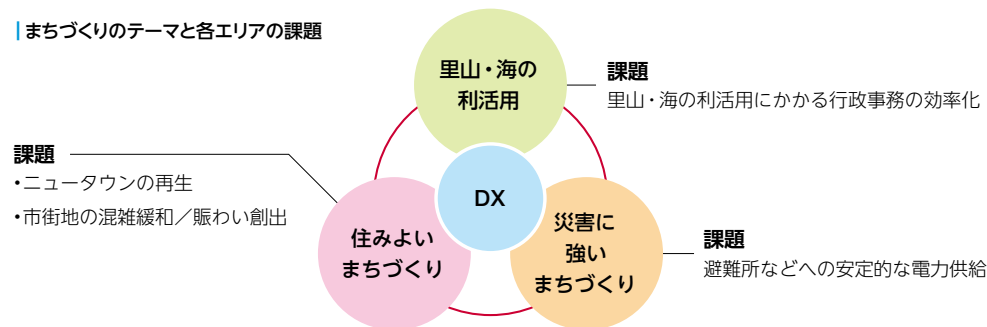
社会課題を解決するNTTドコモグループのソリューション

TOPIC

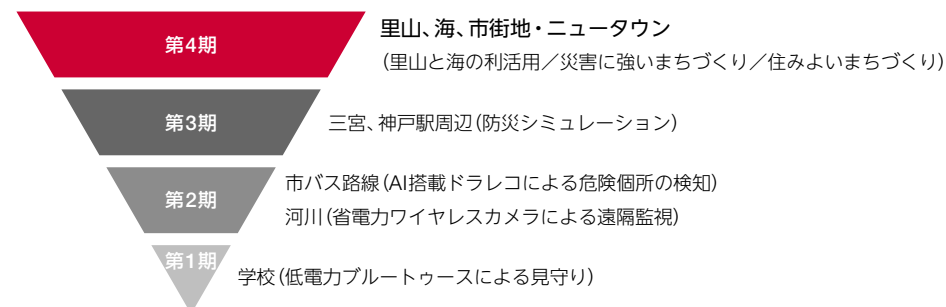
テクノロジーを活用した人口減少への対応と持続可能なまちづくり
に関する連携協定(神戸市)

NTTドコモは2025年3月に神戸市と、テクノロジーを活用した人口減少への対応と持続可能なまちづくりに関する事業連携協定(第4期)を締結しました。これまでの取組みを発展させ、「里山・海の利活用」「災害に強いまちづくり」「住みよいまちづくり」をテーマに、先進技術の社会実装を推進しています。衛星画像やAIを活用した不法投棄・盛土の監視や神戸港の点検、避難所への電力供給の最適化に加え、地域課題の抽出から分析、解決までを一体的に支援することで、持続可能な都市モデルの創出に取り組んでいます。

まちづくりのテーマと各エリアの課題



協定を重ねエリア・課題の規模を拡大



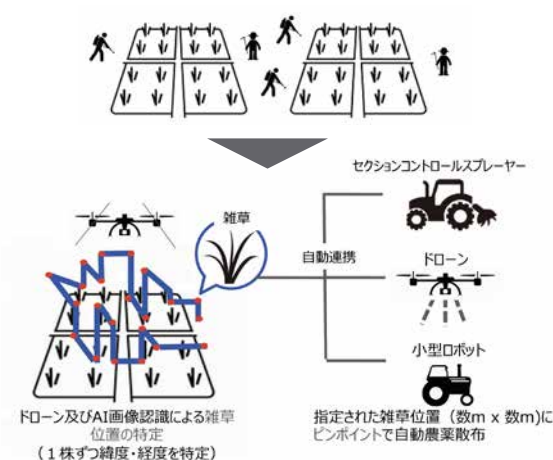
TOPIC

生産性向上に資するAIロボティクス技術開発
～AIロボティクスによる持続可能な農業の実現～

NTTドコモは、少子高齢化による担い手不足や技術継承の課題に対応するため、AIやロボティクスを活用した農業分野の技術開発を推進しています。これまで、ドローンと画像認識を用いた農薬のピンポイント散布技術のサービス提供や、AI小型除草ロボットを用いた除草作業の省力化を進めてきました。近年では、病害株の検出やAI除草トラクタへと技術応用を進め、さらなる省力化と作業の自動化、熟練技術の形式知化を推進し、環境負荷低減と持続可能な農業の実現に取り組んでいます。

AI画像認識を用いた雑草管理

農薬散布



AI小型除草ロボット



カメラで作物列を認識



物理的に雑草を除去



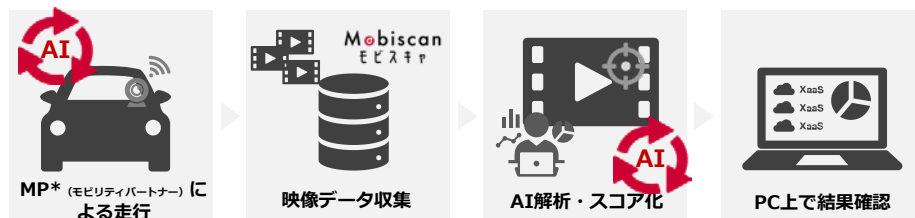


TOPIC

モビスキャを活用したAI道路工事検知によるコスト・環境負荷低減
～映像データとAIを活用したインフラ管理の高度化～

NTTドコモビジネスは、映像分散管理プラットフォーム「モビスキャ」を活用し、AIによる道路工事検知ソリューションを提供しています。通信型ドライブレコーダーから収集した映像データを分散管理し、多段AIにより工事情報を段階的に判定することで、インフラ事業者の巡回パトロールの代替を実現しました。これにより、作業員確保や車両運用に依存していた従来業務の負荷やコストを削減するとともに、燃料使用やCO₂排出の低減にも寄与します。さらに、映像データの共有と活用により、持続可能なインフラ管理の実現に貢献しています。

「モビスキャ」を活用した巡回プロセスの仕組み



2段階AI技術によりデータ量を抑えながら、クオリティを担保
パトロール業務を代替できるソリューション

*MP(モビリティパートナー): タクシー・バス・物流車両などを通じて映像データを収集するパートナー

TOPIC

「もりおかめぐり」地域と人をつなぐ協奏の創出
～ナッジ理論を活用した観光DXによる地域活性化～

NTTドコモソリューションズは、独自のUXエンジン「LIKEUP」を活用し、行動経済学(ナッジ理論)に基づくパーソナライズされた観光情報提供を通じて、一人ひとりに最適な観光体験の提供に取り組んでいます。本技術を活用した観光アプリ「もりおかめぐり」は、観光回遊促進と地域ファン創出を目的に開発され、独自のレコメンド技術により、利用者の価値観や“今この瞬間”のシーン・状況を捉えた、リアルタイムな観光提案を実現しました。その結果、アプリ利用者の21.4%が実際に盛岡へ足を運ぶといった行動変容を促し、地域共創モデルとして地域活性化とサステナビリティ推進に貢献しています。

「もりおかめぐり」による社会課題の解決





TOPIC

橋梁診断支援AI「橋梁アセスタ」によるインフラ保全の高度化
～診断業務の効率化と技術継承を実現するAI活用～

NTTドコモグループは、橋梁維持管理における人材不足や診断高度化の課題に対応するため、生成AIを活用した橋梁診断支援AIの開発を推進しています。2025年4月から5月には長崎県内で実証実験を実施し、診断案の自動生成により作業時間を約57%削減するとともに、診断品質の均質化や技術継承への有効性を確認しました。これらの成果を踏まえ、2026年4月には橋梁診断支援サービス「橋梁アセスタ」を開発し販売を開始しました。診断業務の省力化と品質向上を両立し、持続可能なインフラ維持管理の実現に貢献しています。

「橋梁アセスタ」を用いた診断業務の流れ



TOPIC

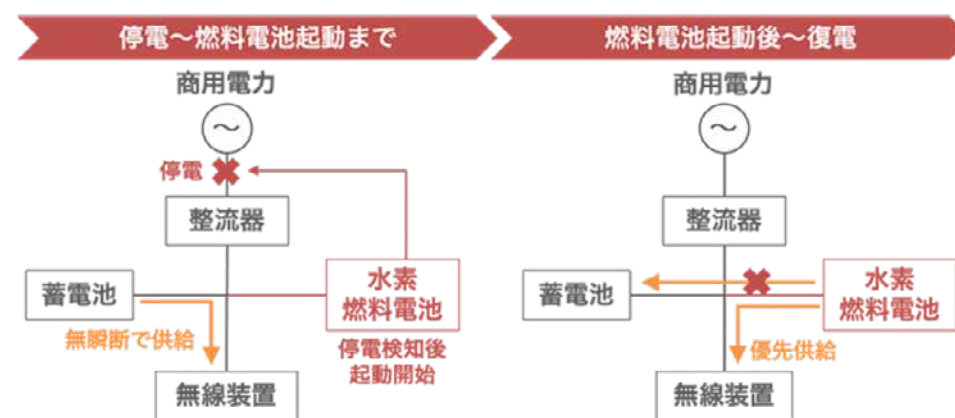
日本初、グリーン水素を用いた水素燃料電池の基地局導入
～脱炭素とレジリエンス強化を両立するネットワーク基盤～

NTTドコモは、日本で初めて*1グリーン水素*2を活用した純水素燃料電池を商用基地局の非常用電源に適用する実証実験を開始しました。2025年11月から、商用基地局において水素燃料電池と既存蓄電池を併用し、その適用可能性や安定動作を検証しています。本取り組みでは、発電時に二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーを活用するとともに、独自の出力電圧制御技術により水素エネルギーの高効率利用を実現します。これにより、環境負荷低減と災害時の通信維持を両立する、持続可能で強靭なネットワークの構築をめざしています。

*1 2025年11月17日時点、ドコモ調べ

*2 再生可能エネルギーで水を電気分解して作る水素のこと

純水素燃料電池を商用基地局の非常用電源に適用する実証実験





TOPIC

「AIルートジャッジ」による最適ルート提示サービスの実証(アクアvs
京葉・館山) ～AI渋滞予知を活用した交通分散と渋滞緩和の実現～

NTTドコモは、NEXCO東日本と連携し、AI渋滞予知技術を活用した新サービス「AIルートジャッジ」の実証実験を2025年11月より開始しました。木更津JCTから都心方面へ向かう複数ルートの所要時間を比較・提示することで、利用者の最適なルート選択を支援しています。本サービスは、モバイル空間統計などの人流データと交通データを組み合わせることで高精度な予測を実現しており、従来技術では約7～9割の利用者が渋滞回避行動につなげています。これにより、交通分散による渋滞緩和と移動効率向上に貢献しています。

AIルートジャッジによる実証実験



TOPIC

スポーツイベントの経済効果を可視化するデータ分析技術の展開
～人流・消費データ活用による地域活性化への貢献～

NTTドコモは、スポーツイベントが地域経済に与える影響を可視化する分析技術の高度化に取り組んでいます。位置情報や決済情報など多様なデータを組み合わせ、スタジアム来場者の人流や消費行動を精緻に分析することで、従来は把握が困難であった経済波及効果の定量化を実現しました。実証では、1試合あたり約2,419万円の経済効果や、滞留者は非滞留者の約2倍の消費であることを把握しています。これらの成果をもとに、地域イベントや施設整備の効果検証や施策立案への活用を進め、データドリブンな地域活性化に貢献しています。

スポーツイベントの経済効果

試合前の滞留の有無別の決済額(1試合平均)

滞留の有無	総決済額(円)	一人当たり 平均決済額(円)
滞留者	7,265,345	2,063
非滞留者	16,934,398	1,157

試合後の滞留の有無別の決済額(1試合平均)

滞留の有無	総決済額(円)	一人当たり 平均決済額(円)
滞留者	9,715,872	2,129
非滞留者	14,483,870	1,054

試合前の利用駅別の決済額(1試合平均)

来場時利用駅 (試合前)	総決済額(円)	一人当たり 平均決済額(円)
武蔵中原駅	1,250,945	759
武蔵小杉駅	3,453,338	905
新丸子駅	2,584,625	1,072
上記以外 (駅利用者以外含む)	17,610,388	1,630

※調査の詳細は以下Webサイトをご覧ください

[スポーツ施設が地域に与える影響](#)



TOPIC

痛覚共有を実現する「人間拡張基盤[®]*1」の開発 ～相互理解を深め、Well-beingな社会の実現に貢献～

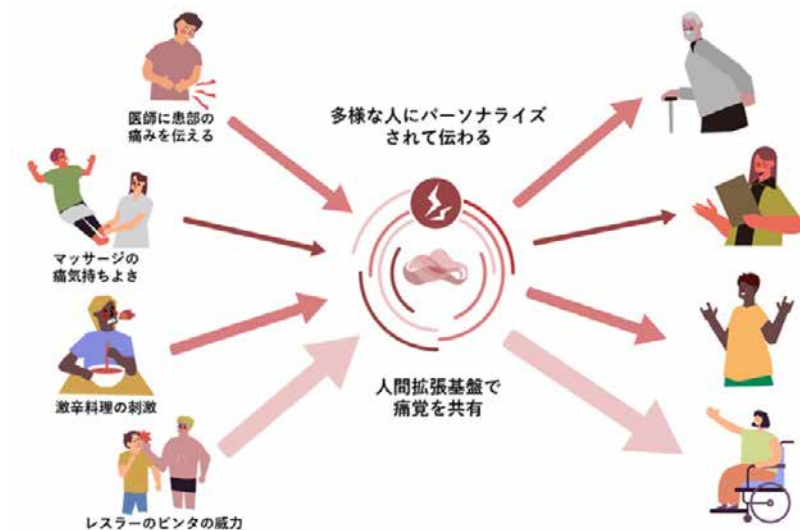


NTTドコモは、相手の感じ方に合わせて痛覚を共有する世界初^{*2}の技術を人間拡張基盤上で開発しました。2025年10月には、この取組みが“痛み”の共有による相互理解の深化を実現するプラットフォームとして評価され、CEATEC AWARD 2025にて「経済産業大臣賞」を受賞しました。脳波を用いて痛みを数値化し、個人差を踏まえて相手に最適化して共有することで、言葉だけでは伝えにくい苦痛への理解を支援します。医療・福祉分野での活用に加え、心理的ダメージの理解促進などにもつながる技術として、共感と支え合いを広げるWell-beingな社会の実現に貢献していきます。

*1 「人間拡張基盤」は株式会社NTTドコモの登録商標です

*2 2025年10月1日時点、NTTドコモ調べ

痛覚の共有イメージ



TOPIC

非地上系ネットワーク(NTN)によるレジリエント通信基盤の構築 ～衛星・HAPSを活用した「いつでもどこでもつながる」社会の実現～



NTTドコモは、衛星通信や高高度プラットフォーム (HAPS) などを活用した非地上系ネットワーク (NTN) の構築を推進しています。約30年にわたり衛星電話サービスを提供してきた実績を基盤に、静止軌道衛星 (GEO)、低軌道衛星 (LEO)、HAPSを組み合わせた「マルチレイヤネットワーク」の実現をめざしています。HAPSの取組みとしては、2025年1月～2月にケニアにおいて、成層圏飛行とデータ通信実証に成功しました。また、災害時の通信確保に向け、低軌道衛星「Starlink」を基地局バックホールとして活用する取組みを進めており、複数の災害対応で有効性を確認しています。これらの取組みにより、平時・非常時を問わず「いつでもどこでもつながる」通信環境を実現し、安心安全でレジリエントな社会の構築に貢献していきます。

マルチレイヤネットワークのイメージ

